

比較貸借対照表

(各年度末現在)

労働保険特別会計労災勘定

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
	平成13年度	平成14年度		平成13年度	平成14年度
現金・預金	7,614,621	7,805,877	未払金	15	17
未収金	54,457	55,335	支払備金	195,605	191,010
未収保険料	38,142	39,850	未経過保険料	29,080	27,599
その他未収金	16,315	15,484	賞与引当金	1,128	1,227
未収収益	1,898	3,791	責任準備金	7,859,471	7,838,989
前払金	10,409	10,851	退職給付引当金	50,616	48,830
前払費用	11	12			
貸倒引当金	△ 30,584	△ 31,486			
有形固定資産	127,145	119,547			
土地	41,333	40,229	負債合計	8,135,918	8,107,674
立木竹	319	309	資産・負債差額の部		
建物	49,361	46,874	基準時資産・負債差額	△ 8,006,368	△ 8,006,368
工作物	25,579	22,600	積立金	7,390,216	7,586,333
物品	5,188	4,822	業務費用・財源差額累計	661,639	699,047
建設仮勘定	5,362	4,710	資産評価差額	△ 13,061	△ 13,061
無形固定資産	3,038	2,937			
電話加入権	138	138			
ソフトウェア	2,900	2,799			
出資金	387,346	406,759			
			資産・負債差額合計	32,425	265,951
資産合計	8,168,344	8,373,626	負債及び資産・負債差額合計	8,168,344	8,373,626

比較業務費用・財源計算書

労働保険特別会計労災勘定

(単位：百万円)

	平成13年度	平成14年度
I 業務費用	748,617	1,167,388
保険給付費	818,173	789,505
労働福祉事業費	138,854	138,078
業務取扱費	15,736	19,562
人件費	29,545	24,262
賞与引当金増加額	3	98
退職給付引当金増加額	△ 643	△ 1,786
委託費	66,425	83,417
補助金等	46,110	37,819
施設整備費	914	2,849
減価償却費	8,018	9,570
徴収勘定へ繰入	76,106	74,589
貸倒引当金繰入額	6,661	7,621
責任準備金繰入額 (△は戻入)	△ 459,022	△ 20,481
固定資産除売却損益	1,733	2,280
出資金評価損	-	-
II 本年度受入財源	1,471,396	1,401,006
対価見合収入等	1,471,396	1,401,006
運用益	161,958	142,931
その他収入	26,665	30,109
前年度繰越未経過保険料	31,851	29,080
次年度繰越未経過保険料	△ 29,080	△ 27,599
他会計 (勘定) からの受入	1,280,001	1,226,484
徴収勘定からの受入	1,278,694	1,225,177
一般会計からの受入	1,307	1,307
本年度業務費用・財源差額	722,778	233,618
財産の無償所管換等 (受)	0	-
財産の無償所管換等 (渡)	△ 125	△ 92
積立金への繰入	△ 229,981	△ 196,117
前年度末業務費用・財源差額累計	168,967	661,639
本年度末業務費用・財源差額累計	661,639	699,047

比較区分別収支計算書

労働保険特別会計労災勘定

(単位：百万円)

平成13年度

平成14年度

I 業務収支

労災勘定業務支出	△ 1,227,821	△ 1,195,483
保険給付費	△ 818,620	△ 794,166
労働福祉事業費	△ 140,021	△ 138,030
人件費	△ 29,545	△ 24,262
施設整備費	△ 914	△ 2,849
委託費	△ 66,425	△ 83,417
補助金等	△ 46,110	△ 37,819
その他業務支出	△ 39,868	△ 39,607
他会計（勘定）への繰入	△ 86,315	△ 75,330
徴収勘定への繰入	△ 86,009	△ 75,031
一般会計への繰入	△ 299	△ 292
郵政事業特別会計への繰入	△ 6	△ 6
労災勘定業務対価見合収入	1,502,745	1,444,745
他会計（勘定）からの受入	1,274,693	1,220,340
徴収勘定からの受入	1,273,386	1,219,033
一般会計からの受入	1,307	1,307
未経過保険料受入	31,353	28,431
支払備金受入	195,989	195,605
前年度繰越資金受入	709	367
小計	274,924	249,262
利息及び配当の受取額	160,871	141,037
その他収入	24,774	27,580
その他現金・預金	7,160,235	7,390,216
業務収支	7,620,805	7,808,096

II 施設整備収支

施設整備による支出	△ 6,316	△ 2,465
資産売却収入	132	247
施設整備収支	△ 6,184	△ 2,218

本年度収支	7,614,621	7,805,877
-------	-----------	-----------

積立金への繰入	△ 229,981	△ 196,117
その他現金・預金	△ 7,160,235	△ 7,390,216
翌年度歳入繰入	224,405	219,544

注記事項（平成13年度）

1. 重要な会計方針

1.有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物及び工作物
定率法を採用しております。

物品
定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

研究開発費に該当しないソフトウェア制作費については、取得年度の翌年度から利用可能期間（5年間）に基づく定額法により減価償却をしております。

2.引当金の計上基準、計算方法

(1)貸倒引当金

保険料の期末未収金については、過年5年間の貸倒実績率に基づく方法により貸倒引当金を計上しています。

(2)賞与引当金

職員の賞与の支払に備えるため支給見込額のうち当期に負担する金額を下記の計算方法により算出しております。

期末手当 $\text{翌年度期末手当予算額} \times 6 \text{ 月期支給割合} / \text{年間支給割合} \times 1/3$

勤勉手当 $\text{翌年度期末手当予算額} \times 6 \text{ 月期支給割合} / \text{年間支給割合} \times 4/6$

(3)退職給付引当金（恩給給付費及び整理資源に係る退職給付引当金を除く）

① 退職手当に係る退職給付引当金

職員の退職金の支払に備えるため期末要支給額を下記の計算方法により算出しております。

$\text{経験年数階層毎人員数} \times \text{平均俸給額} \times \text{退職手当支給率}$

② 国家公務員災害補償年金

職員の遺族の支払に備えるため下記の計算方法により算出しております。

受給資格者の数による支給日数×平均給与額×割引率

により算出した一人あたりの所要額の合算

3. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税込方式によっております。

2. 偶発債務等

1. 偶発債務

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものは、別紙のとおりです。

2. 国庫債務負担行為による負担額

国庫債務負担行為による繰越債務額 9,301百万円

3. 追加情報等

1. 出納整理期間

予算決算及び会計令第3条及び第4条により出納整理期間が設定されており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

2. 責任準備金の計上方法

翌年度以降の年金給付に必要と見込まれる額を下記の計算方法により算出しております。

年度以降各年度の年金受給者×年金単価×スライド率×(1/現価率)

3. 各特別会計固有の表示科目

積立金

当該勘定において発生した各年度の歳入歳出差引きの剰余は、翌年度の歳入に繰入れられる額及び支払備金と未経過保険料として翌年度に繰入れられる額を除き、労災保険特別会計法第18条第1項の規定により積立金に積み立てております。なお、積立金の見合資産は現金・預金です。

4. 「他会計（勘定）からの受入」及び「他会計（勘定）への繰入」についての内容

(1) 「一般会計からの受入」

労働者災害補償保険法第32条による一般会計から労災勘定への受入

(2) 「一般会計への繰入」

① 退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入に関する法律第1条による労災勘定から一般会計への繰入

② 特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律による労災勘定から一般会計への繰入

(3) 「徴収勘定からの繰入」

労働保険特別会計法第7条第1項による徴収勘定から労災勘定への繰入

(4) 「徴収勘定への繰入」

労働保険特別会計法第8条による労災勘定から徴収勘定への繰入

(5) 「郵政事業特別会計への繰入」

郵政事業特別会計法第41条による労災勘定から郵政事業特別会計への繰入

5. 歳出予算の繰越等

(1) 前年度の繰越額及び繰越に見合って受入れられた財源の額

イ. 前年度の繰越額	709百万円
ロ. 繰越に見合って受入れられた財源の額	709百万円

(2) 本年度の繰越額及び繰越に見合って受入れられた財源の額

イ. 本年度の繰越額	367百万円
ロ. 繰越に見合って受入れられた財源の額	367百万円

(3) 繰越の調整

イ. 本年度業務費用・財源差額	722,778百万円
ロ. 本年度繰越見合財源	367百万円
ハ. 前年度繰越見合財源	709百万円
ニ. 繰越の調整後の業務費用・財源差額	<u>723,120百万円</u>

6. その他財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 業務費用・財源計算書の「Ⅰ業務費用」中の「徴収勘定へ繰入」の一部には、徴収勘定を経由して事業主に返還される保険料返還金相当額が計上されております。
- ② 業務費用・財源計算書の「Ⅱ本年度受入財源」中の「徴収勘定からの受入」には、徴収勘定を経由して繰り入れられる保険料収入等を計上しております。

(別紙)

偶発債務(係争中の訴訟等)集計表(平成13年度)

(単位:円)

名称等(訴訟名等)	金額	事件番号	概要(簡単な説明、今後の予定等)
損害賠償請求事件	155,869,484	東京 地方裁判所 平成 12 年(行) 第 166 号	治癒認定が誤っている等により精神的、肉体的苦痛を被ったとして提訴に及んだもの
損害賠償請求事件	50,000	横浜 地方裁判所 平成 13 年(ワ) 第 1375 号	訴外の者に対する不支給決定通知により、原告の名誉と信用を低下させる損害を受けたとして提訴に及んだもの
損害賠償請求事件	170,000,000	東京 地方裁判所 平成 13 年(ワ) 第 25489 号	同僚が医師に虚偽の診断をさせたことから不支給処分になったとして、慰謝料等の支払を求めて提訴に及んだもの
損害賠償請求事件	10,000,000	高松 高等裁判所 平成 13 年(ネ) 第 596 号	遺族補償給付不支給処分等により精神的苦痛を被ったとして提訴に及んだもの
損害賠償請求事件	384,000	東京 高等裁判所 平成 14 年(行コ) 第 86 号	海外で就学した学生に対する労災就学援護費の不支給の可否
損害賠償請求事件	3,000,000	東京 高等裁判所 平成 14 年(ネ) 第 915 号	誤った障害認定により精神的苦痛を被ったとして提訴に及んだもの

附属明細書(平成13年度)

1. 貸借対照表項目に関する明細

○未収金の明細 (百万円)

内 容	相手方	本年度末残高
労災保険料等	徴収勘定	38,142
返納金等	過誤払対象者等	16,315
合 計		54,457

○固定資産の明細
固定資産の明細

(百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額(本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
土地	47,924	7,051	13,642	-	-	41,333
立木竹	438	212	331	-	-	319
建物	52,139	6,652	6,792	2,637	-	49,361
工作物	27,336	5,363	4,688	2,431	-	25,579
物品	7,537	769	1,524	1,593	-	5,189
建設仮勘定	4,981	1,929	1,548	-	-	5,362
計	140,357	21,978	28,528	6,661	-	127,145
(無形固定資産)						
電話加入権	137	-	-	-	-	137
ソフトウェア	3,563	693	-	1,357	-	2,900
計	3,701	693	-	1,357	-	3,038
合計	144,059	22,672	28,528	8,018	-	130,184

○出資金の明細

・出資金増減の明細

(百万円)

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
出資金	351,177	-	36,168	-	-	-	387,346

・市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(百万円)

出資先	出資金額(固有財産台帳価格)	資産(A)	負債(B)	純資産額(C=A-B)	資本金(D)	特別会計からの出資額(E)
労働福祉事業団	747,103	577,605	269,713	307,892	747,103	747,103
	出資割合(F=E/D)%	純資産額による算出額(G=C×F)	貸借対照表計上額	使用財務諸表		
	100	307,892	375,217	行政コスト計算書		
産業安全研究所	7,161	7,386	452	6,934	7,161	7,161
	出資割合(F=E/D)%	純資産額による算出額(G=C×F)	貸借対照表計上額	使用財務諸表		
	100	6,934	7,161	法定計算書		
産業医学総合研究所	4,967	5,662	744	4,917	4,967	4,967
	出資割合(F=E/D)%	純資産額による算出額(G=C×F)	貸借対照表計上額	使用財務諸表		
	100	4,917	4,967	法定計算書		
計	759,232	590,654	270,910	319,744	759,232	759,232
	出資割合(F=E/D)%	純資産額による算出額(G=C×F)	貸借対照表計上額	使用財務諸表		
	100	319,744	387,346	-		

○未払金の明細

(百万円)

内 容	相手方	本年度末残高
政府職員失業者退職金	一般会計	0
児童手当未払金等	職員等	14
その他	徴収勘定	0
合計		15

○資産評価差額の明細

資産評価差額の明細

(百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	評価差額の発生原因
土地	△ 7,369	-	-	△ 7,369	価格改定
立木竹	133	-	-	133	価格改定
建物	△ 3,824	-	-	△ 3,824	価格改定
工作物	△ 2,001	-	-	△ 2,001	価格改定
合計	△ 13,061	-	-	△ 13,061	

2. 業務費用・財源計算書の内容に関する明細

○補助金等の明細

(単位：百万円)

補助金等の区分	相手先	金額	支出目的	連結対象の有
補助金	認可法人中央労働災害防止協会他	3,311	事業主による自主的な労働災害防止活動の促進及び指導援助業務のため	無
補助金	財団法人産業医学振興財団	10,146	産業医の養成を行うための産業医科大学の運営のため	無
補助金	財団法人労災保険情報センター他	19,040	診療費相当額の貸付業務等のため	無
補助金	都道府県	10	障害者職業能力開発校の施設整備のため	無
交付金	地方公共団体	38	国の所有する固定資産について、その固定資産所在の市町村に交付を行うため	無
交付金	特殊法人労働福祉事業団	35,190	産業保健推進センターの運営及び未払賃金立替払制度の実施等業務のため	有
交付金	特殊法人雇用・能力開発機構	935	勤労者の持家建設等のための財産形成支援業務のため	無
交付金	認可法人日本障害者雇用促進協会	231	被災労働者に対する作業施設等改善助成金の支給業務のため	無
交付金	社団法人全国労働基準関係団体連合会	7,731	労働時間短縮のための助成金の支給業務のため	無
交付金	財団法人21世紀職業財団	1,104	短時間労働者を雇用する事業主に対する雇用管理改善等助成金の支給業務のため	無
運営費交付金	独立行政法人産業安全研究所	622	独立行政法人通則第46条に基づく交付金	有
運営費交付金	独立行政法人産業医学総合研究所	1,033	独立行政法人通則第47条に基づく交付金	有
補助金	独立行政法人産業医学総合研究所	153	独立行政法人通則第8条2項に基づく補助金	有
負担金	厚生労働省共済組合	4,387	国家公務員等共済組合法第99条第2項及び第3項に基づく負担金	無
分担金	国際社会保障協会 国際労働監督協会	6	・国際社会保障協会規約第10条37に基づく分担金 ・国際労働監督協会規約第14条に基づく分担金	無
委託費	認可法人中央労働災害防止協会	6,514	機械・有害物等に関する労働災害防止のための調査研究のため	無
委託費	財団法人労災ケアセンター	4,602	労災年金受給者のための介護施設の運営、在宅介護業務のため	無

委託費	財団法人労災保険 情報センター	4,472	労災診療費請求書の点検のため	無
委託費	アフターケア等 実施医療機関	3,153	外科後措置、アフターケア実施 等のため	無
委託費	財団法人労災年金 福祉協会	2,317	労災年金受給者等に対する相談 業務のため	無
委託費	郡市区医師会	2,156	小規模事業場労働者に対する健 康相談の実施のため	無
委託費	その他	5,370	労働条件に関する相談業務及び 及び調査研究等他	無
	計	112,533		

○無償所管換等の明細

(単位：百万円)

内 容	相手先	金 額
財産の無償所属替 (受)	厚生労働省所管一般会計	0
財産の無償所管換 (渡)	財務省所管一般会計	△ 103
財産の無償所管換 (渡)	財務省所管一般会計	△ 16
財産の無償所管換 (渡)	財務省所管一般会計	△ 4
財産の無償所属替 (渡)	厚生労働省所管一般会計	△ 0
合 計		△ 125

所管換等の理由	備 考
合同宿舎建設のため	
合同宿舎建設のため	
合同宿舎建設のため	
合同宿舎建設のため	
—	—

注記事項（平成14年度）

1. 重要な会計方針

1.有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物及び工作物
定率法を採用しております。

物品
定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

研究開発費に該当しないソフトウェア制作費については、取得年度の翌年度から利用可能期間（5年間）に基づく定額法により減価償却をしております。

2.引当金の計上基準、計算方法

(1)貸倒引当金

保険料の期末未収金については、過年5年間の貸倒実績率に基づく方法により貸倒引当金を計上しています。

(2)賞与引当金

職員の賞与の支払に備えるため支給見込額のうち当期に負担する金額を下記の計算方法により算出しております。

期末手当 $\text{翌年度期末手当予算額} \times 6 \text{月期支給割合} / \text{年間支給割合} \times 1/3$

勤勉手当 $\text{翌年度期末手当予算額} \times 6 \text{月期支給割合} / \text{年間支給割合} \times 4/6$

(3)退職給付引当金（恩給給付費及び整理資源に係る退職給付引当金を除く）

① 退職手当に係る退職給付引当金

職員の退職金の支払に備えるため期末要支給額を下記の計算方法により算出しております。

$\text{経験年数階層毎人員数} \times \text{平均俸給額} \times \text{退職手当支給率}$